

子育て環境の充実に係る特別委員会 議事次第

令和6年10月1日(火)
午後1時30分～
於：第2委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「時代の変化に即した子育てしやすい環境づくりについて」

参考人：株式会社千正組

代表取締役 千正 康裕 氏

3 閉会中の継続審査及び調査

4 今後の委員会運営

5 その他

6 閉 会

子育て環境の充実に係る特別委員会 出席要求理事者名簿
(令和6年9月府議会定例会)

【総合政策環境部】	
総合政策室企画参事	三 嶋 孝 佳

【文化生活部】	
文教課長	井 関 好 之
男女共同参画課長	里 友 宏

【健康福祉部】	
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)兼 こども・子育て総合支援室長	東 江 赳 欣
こども・子育て総合支援室企画参事	西 田 一 慶
家庭・青少年支援課長	能 勢 文 音

【商工労働観光部】	
労働政策室企画参事	明 石 俊 一

【教育委員会】	
学校教育課長	中 村 義 勝

(計 8 名)

令和6年9月京都府議会定例会
子育て環境の充実に係る特別委員会

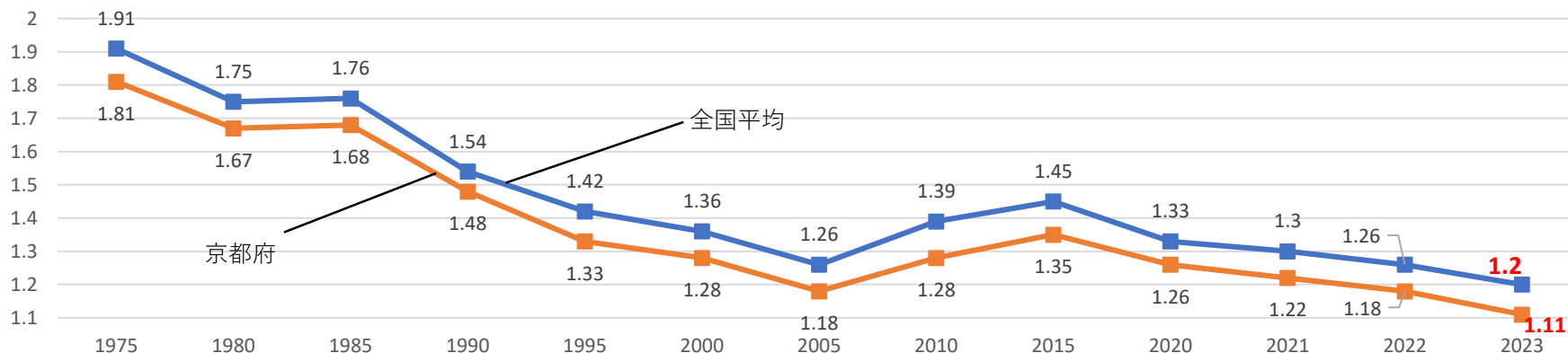
子育て環境日本一に向けた取組



京都府の合計特殊出生率

- 京都府の**合計特殊出生率は全国43位**（2023年（概数）時点。2022年40位から低下し、全国下位）
- 合計特殊出生率は、①女性有配偶率（結婚している女性の割合）と②有配偶出生率（結婚している女性が出生する子どもの数の割合）の2つの要因に分けられるが、京都府は、②有配偶出生率は全国平均並みである一方で、**①女性有配偶率は、特に若年層において全国平均と比べ顕著に低い。**

合計特殊出生率（全国・京都府）



①女性有配偶率（全国・京都府）

(%)	全国平均	京都府	順位
15～19歳	0.32	0.23	42
20～24歳	6.39	4.57	46
25～29歳	32.44	27.51	46
30～34歳	57.37	53.70	46
35～39歳	67.57	64.89	43
40～44歳	70.35	68.08	38
45～49歳	69.88	68.25	32

②有配偶出生率（全国・京都府）

(‰)	全国平均	京都府	順位
15～19歳	780.73	815.60	20
20～24歳	360.07	353.41	35
25～29歳	230.43	237.62	27
30～34歳	169.59	176.60	12
35～39歳	81.79	90.17	3
40～44歳	16.78	19.35	4
45～49歳	0.49	0.53	14

（出典）出生数：「令和3年人口動態統計」（厚生労働省）

女性人口・有配偶者：「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果（参考表）」（総務省統計局）

京都府の合計特殊出生率の推移（市町村別）

京都府内各市町における合計特殊出生率の推移
（2013~2017年平均⇒2018~2022年平均）

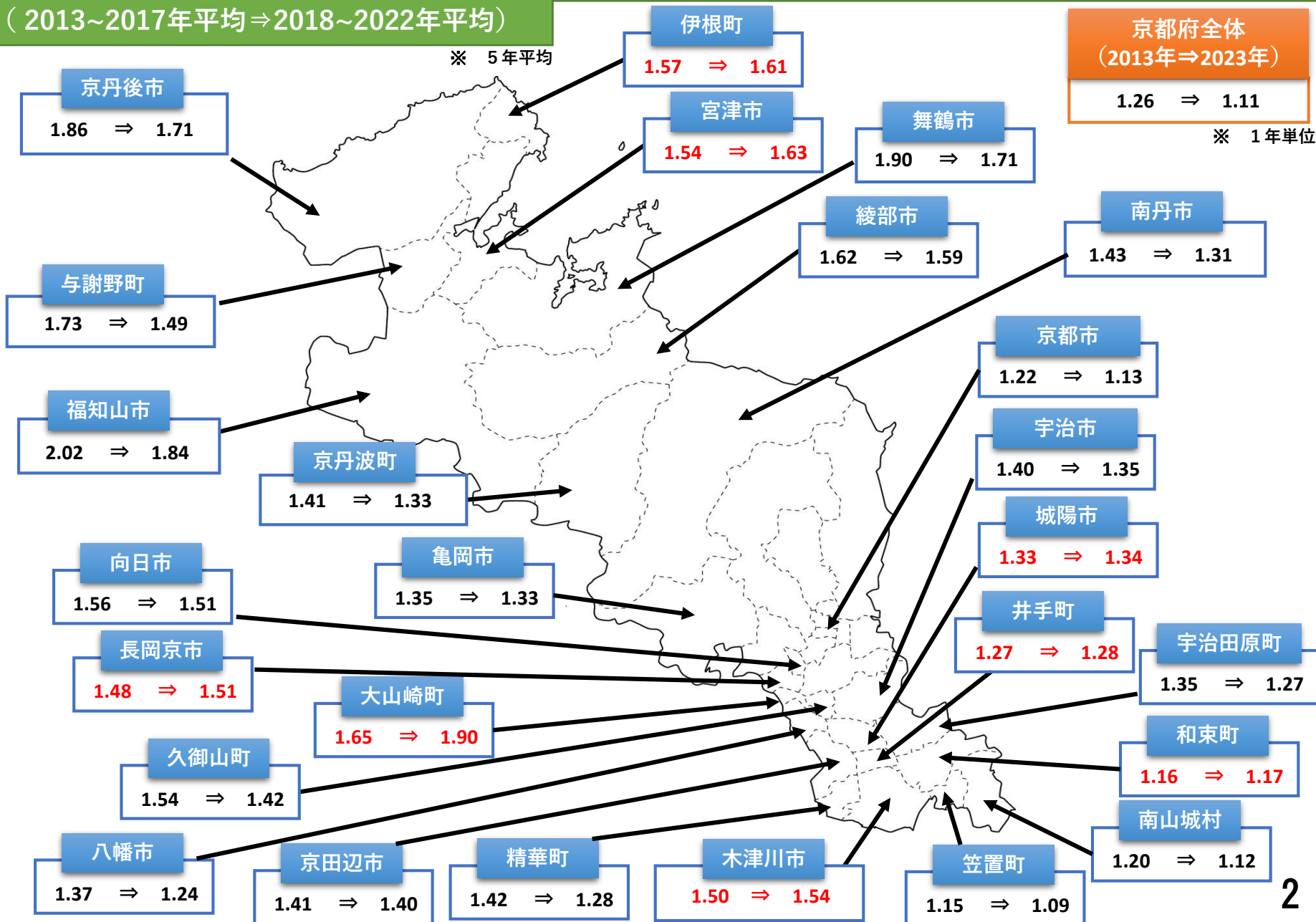
（赤字は合計特殊出生数が上昇した市町）

※ 5年平均

京都府全体
（2013年⇒2023年）

1.26 ⇒ 1.11

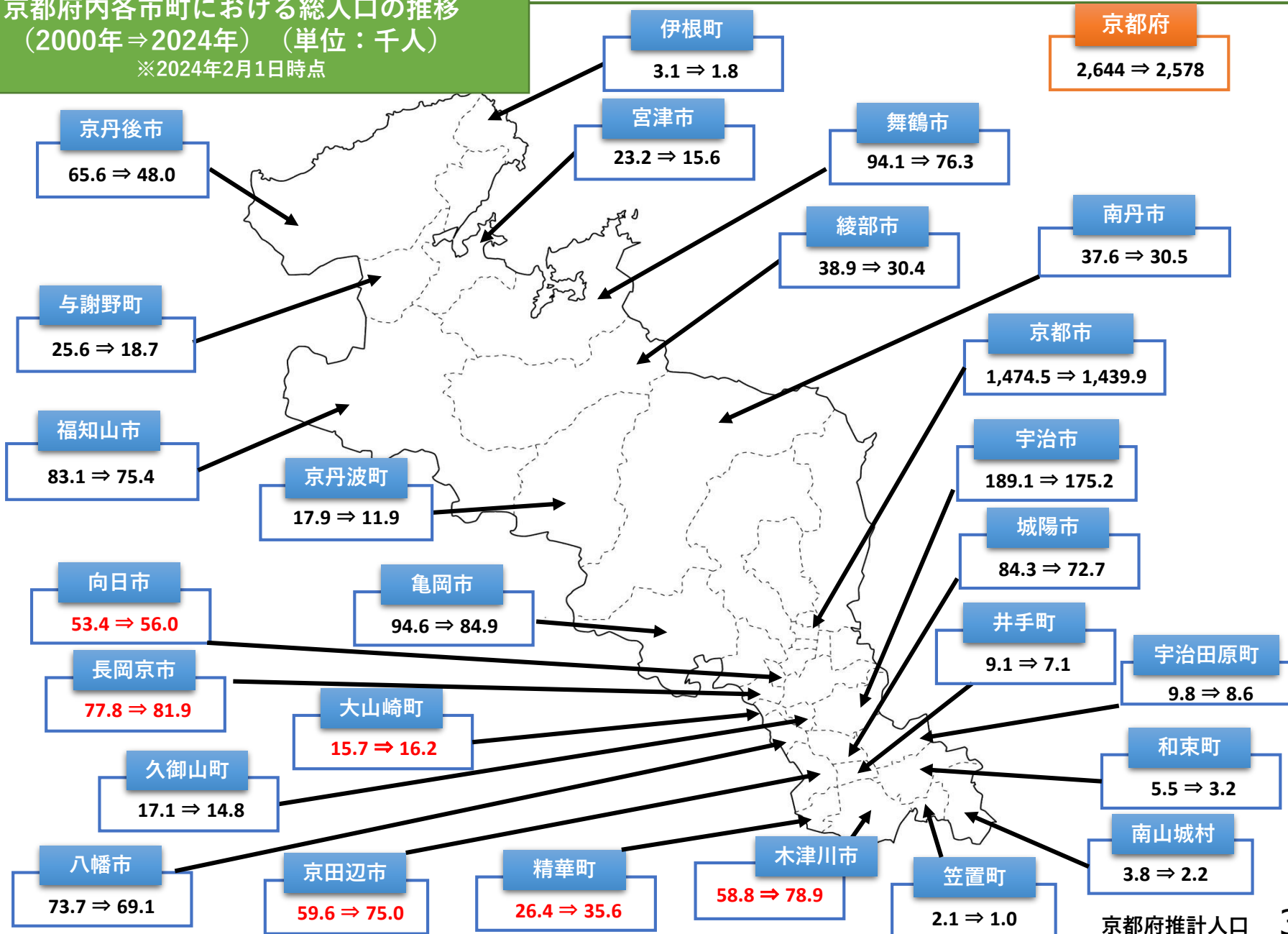
※ 1年単位



京都府の人口の推移（市町村別）

（赤字は合計特殊出生数が上昇した市町）

京都府内各市町における総人口の推移
（2000年⇒2024年）（単位：千人）
※2024年2月1日時点



子育て環境日本一の実現に向けたこれまでの取組



子育てにやさしい社会



全ての世代にとっても暮らしやすい社会

出会い・結婚から妊娠、出産、子育て、教育、就労に至るまで切れ目のない支援が必要

2018年6月

庁内に、知事を本部長とする「子育て環境日本一推進本部」を設置

2019年9月

「子育て環境日本一推進戦略」を策定

2040年に全国平均並みの合計特殊出生率をめざす

- ①子育てにやさしい風土づくり
 - ②子育てしやすいまちづくり
 - ③安心して子育てできる職場づくり
- を総合的に推進

2021年6月

オール京都の推進体制（京都府子育て環境日本一推進会議）を設置

2022年12月

京都府総合計画を改定



「京都の強みである「人と地域の絆」を生かし、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向けて、「子育て環境日本一」の取組を進化させるとともに、少子化対策を進める」ことを明記。

2023年1月

岸田総理が「従来とは次元の異なる少子化対策の実現」を表明



2023年12月

総合計画に掲げた「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化させるべく、「子育て環境日本一推進戦略」を改定するとともに「子育て環境日本一推進条例」を制定

新・子育て環境日本一推進戦略（令和5年12月1日決定）概要

京都府独自の視点に立った**4つの重点戦略**と**20の重点プロジェクト**を策定

重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり

- ① 子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト
- ② WEラブ赤ちゃんプロジェクト
- ③ ジェンダーギャップ0（ゼロ）プロジェクト
- ④ 子育て楽しテック



重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり

- ⑤ 子育てにやさしいまちづくり推進計画
- ⑥ こどもの城づくりプロジェクト
- ⑦ 子ども・地域と育つ商店街プロジェクト
- ⑧ 子どものふるさと発見プロジェクト
- ⑨ 多文化共生の子育ち環境づくり



重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり

- ⑩ 働く人の希望が実現できる職場づくりプロジェクト
- ⑪ 婚活応援プロジェクト
- ⑫ プレコンセプションケアプロジェクト
- ⑬ 日本一働きやすい京都府庁づくり
- ⑭ 全ての子育て世帯に対する住宅の負担軽減措置



重点戦略4. 全ての子どもの幸せづくり

- ⑮ 京都高校生まなび環境サポート制度（仮称）
- ⑯ 子どもの健康を守るプロジェクト
- ⑰ 親子誰でも通園制度
- ⑱ 困難を抱える子育て家庭を支える環境づくり
- ⑲ 「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト
- ⑳ あんしん「子育て-教育」京都プロジェクト



子育てが楽しい風土づくり

① 子育てが楽しい風土づくり



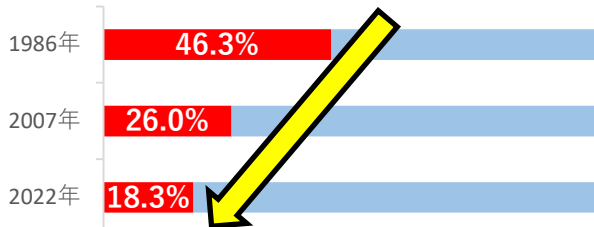
子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト

全国初

- **笑顔の子どもが大人や若者の目に触れたり、大人の世界に子どもが自然に入っていく取組**を実施し、子どもの“ええ顔”があふれる京都をつくる。
⇒ 具体的な取組（京都版ミニ・ミュンヘン）は次ページ参照

施策の背景①

【18歳以下の子どもがいる世帯の割合の推移（全国）】



（出典）厚生労働省「国民生活基礎調査」

施策の背景②

【中高生の子育てへのイメージ】

- ① 大変そう: 78%
- ② 難しそう: 62%
- ③ 疲れそう: 57%
- ④ 楽しそう: 56%
- ⑤ 人生が充実しそう: 38%

（出典）京都府調査

【子育てが「楽しい時の方が多い」と思う親の割合】

国	割合
日本	79%
フランス	86%
スウェーデン	91%

（出典）内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」

WEラブ赤ちゃんプロジェクト

- 公共の場で泣いている赤ちゃんを一生懸命あやすママ・パパたちに、周囲が「泣いてもいいですよ!」という**受容の気持ちをステッカー等で見える化**。
- 令和3年11月に、オール京都で「**WEラブ赤ちゃんプロジェクト**」への賛同を宣言。企業、商店街、公共交通機関など、様々な主体と連携し、「**泣いてもかましまへん!**」が街に溢れるような取組を実施。



オール京都での賛同宣言



京都サンガ親子観戦招待イベント



商店街一斉啓発



「京都版ミニ・ミュンヘン」とは

- ドイツの「ミニ・ミュンヘン」のように、**子どもたちだけの仮設のまち**をつくり、子どもたち自身が、**通貨や税金、まちのルール**を決め、選挙によって**市長**を選び、まちを運営する取組。
- **子どもの自主性・自立性**を育むとともに、大学生や若者が、企画段階から子どもたちをサポートすることで、**子どもと若者の交流機会**を増やし、「子育ては楽しいもの」という**ポジティブなイメージ**を広げることが目的。

京都版ミニ・ミュンヘン in福知山 (令和6年8月12日)

第2弾を10月6日に八幡で実施

本番前

- **小中学生が中心**となり、**大学生・若者**が子どもたちをサポートする形で、ワークショップを複数回開催し、子どものまちの通貨、税金の仕組み、ルール、店舗、市長を決める。



ワークショップの様子



市長選の投票



市長・副市長



通貨
(デザインも子どもたちが作成)

本番

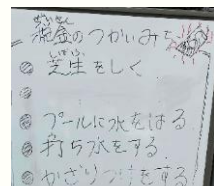
- 当日参加の子どもも含め、**約300人**の子どもがまちの市民となり、まちを運営。
- 働くことにより得られた**給料の一部を税金**として納め、市長を中心に、**税金の使い道**を決定。



ハローワークで仕事を探す



子どもたちの仕事の様子



税金の使い道を決定



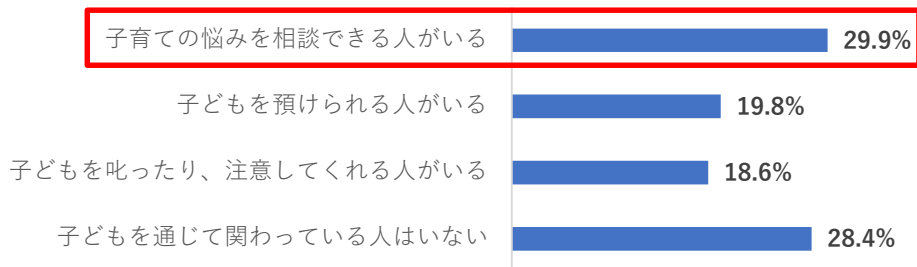
大学生が子どもたちをサポート

「子育てにやさしいまちづくり推進計画」制度の創設

② 子どもと育つ
地域・まちづくり

現状①

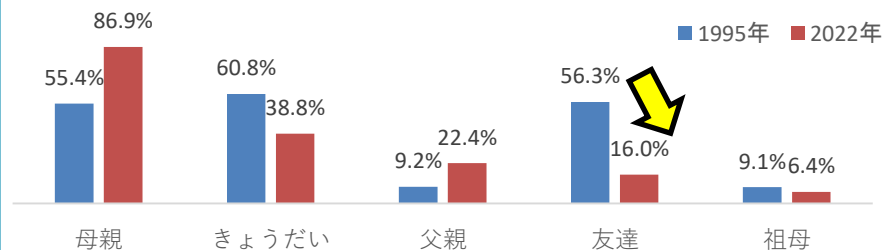
【地域の人とのつながり（現在子育て中の人）】



（出典）「令和3年度家庭教育の総合的推進に関する調査研究」文部科学省による委託事業（株式会社オノフ）

現状②

【平日、幼稚園・保育園等以外で一緒に遊ぶことが多い人】



（出典）ベネッセ教育総合研究所「幼児の生活アンケート」

「子育てにやさしいまちづくり推進計画」制度の創設

全国初

地域の様々な主体が連携し、まちにある様々な資源を活用することで、「子どもと地域の大人」や「子ども同士」の交流やつながりを生み出し、「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画制度を全国で初めて創設



【交流の場の整備（ギャラリーかめおか）】



【公園を交流の場に（金沢市）】



【道路を子どもの遊び場に（1971年当時）】



【企業緑地を子どもの遊び場に（横浜市）】



現状と課題

- ひとり親家庭は、10年で2～3割減少。母子家庭の約半数が**就労収入250万円未満**。
- 母子家庭の子どもの**4.5人に1人が子どもだけで食事**。母子家庭の小中学生の約25人に1人が夕食を1人で食べる孤食の状況。
- 家庭の経済状況が学力や高校中退・大学進学率等に影響することから、**きめ細かな学習支援が子どもの社会的自立**に繋がる。

こどもの城づくりプロジェクト

子ども食堂

「きょうと子ども食堂」の開設及び運営をされる民間の団体の取組を支援



こどもの居場所

ひとり親家庭の子どもと保護者が、気軽に交流し集うことができ、子どもの生活支援や学習支援等を実施する居場所を提供



令和6年度からの取組

- 貧困世帯に限らない**幅広い子どもの受け入れ**や特別な体験活動に対する支援
- **空き家等の活用**に対する支援（※ 子ども議会での子どもからの提案）
- 子ども食堂等の実施団体と、**食材提供者やボランティア人材とのマッチング**の実施



これまでの子育てにやさしい職場づくりの取組

- 子育て企業サポートチームが、企業を直接訪問することにより、**2,551社**（令和6年7月末時点）が「**子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言**」を実施。
- 補助金や社労士等の専門家派遣などの**支援制度を創設し、「行動宣言」の実践を支援。**
- 子育てにやさしい職場づくりが**人材確保・定着に繋がり好循環が生まれている。**



【大工職の週休2日の実現】
大滝工務店（舞鶴市）



【子連れ出勤や在宅勤務制度の導入】
株式会社ウエダ本社（京都市下京区）



【キッズスペースの整備】
株式会社黒坂塗装工業所（宇治田原町）



「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクト

全国初

- **不本意非正規ゼロ、賃金格差ゼロ、柔軟かつ多様な働き方**の実現に向けた制度導入を推進。
- まずは、求職者・企業のニーズに即した支援機能を強化。

求職者支援

求職者等の総合相談窓口の設置



企業支援

京都企業人材確保センターの設置

婚活応援プロジェクト

③ 若者の希望が叶う環境づくり



婚活支援の拠点として、「きょうと婚活応援センター」を開設し、結婚を希望する独身の方々の出会い・結婚を支援。

実績

- ☞ センター会員登録者数 **2,500人以上**
- ☞ 2015年の開設以降、**7,000組を超えるカップル**が誕生、**1000組以上が成婚**



烏丸三条にセンターを開設



京都府の取組

☞ **AIマッチングシステム（きょう婚ナビ）の導入**による効果的な婚活支援（利用料無料）

- ・ 2023年3月の導入以降、1年間で**会員数が2倍以上**に（2022年度末:1,136人⇒2023年度末:2,276人）

☞ 共通の趣味や共通の体験を通じた男女の出会いを提供する**体験型婚活イベント**

- ・ マッチング率は**約5割**（センター内で実施する通常の婚活イベントは約2割）
- ・ 今年度から、共同作業を通じて出会いの機会を創出する「**プロジェクト婚**」を展開

【プロジェクト婚】

【サカガ】

【ハンナリーズ】

【清水寺】

【石清水八幡宮】

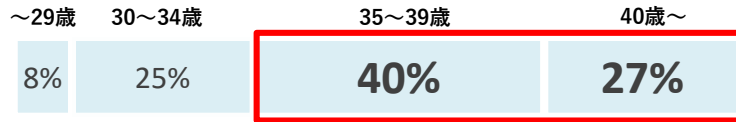
【達磨寺】

【天橋立・丹後くろまつ号】

現状と課題

<現状>

不妊治療の開始年齢は、**35歳以上の方が約7割**



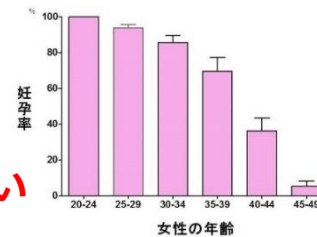
(出典) 特定不妊治療助成(府事業)実績から作成

いわゆる「妊活」を開始されたときには、**妊娠率が相当程度低下し、不妊症のリスク発見も遅れている**状況。

<考えられる課題>

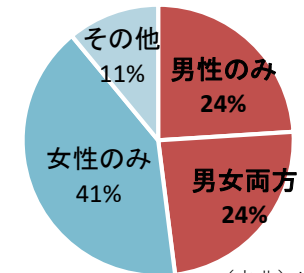
- ① 「妊娠率が年齢とともに低下する」といった**妊娠に関する医学的な知識が乏しい**
- ② そうした知識を知った上で、**若年期から、自身のライフデザインを考える機会がない**

✓妊娠率は、30歳から徐々に減少し、**35歳を過ぎるとその傾向は顕著**



(出典) 日本生殖医学会

✓不妊症の原因の約半分は**男性**



(出典) WHO

「プレコンセプションケアプロジェクト」の実施

全国初

プレコンセプションケア = 男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促す取組

- 高校生を対象に、妊娠に関する医学的知識とライフデザインについて考える機会を**一体的に提供する教育プログラム**を**全国で初めて開発**予定
- **望む妊娠を叶えるための知識**(妊娠適齢期、月経サイクル、食生活など)に、**予期せぬ妊娠を防ぐために必要な知識**(性的同意、避妊など)も提供
- あわせて、予期せぬ妊娠などに関する**SNS相談窓口**をモデル実施

性や妊娠の困りごとを公式LINEで相談できます。

きょうと妊娠SOS 性の相談LINE

受付時間 24時間毎日受付

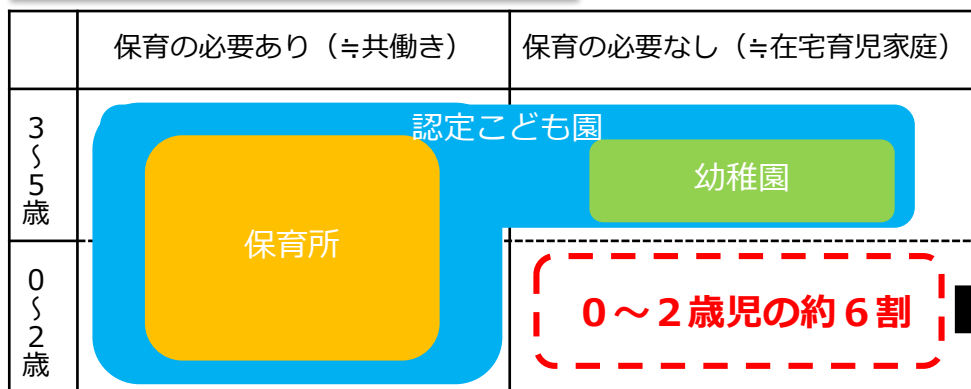
対応時間 月/水 16:00～19:00 土 13:00～16:00

R6年7月22日(月)～R7年1月11日(土)までの期間限定!

親子誰でも通園制度

④ 全ての子どもの
幸せづくり

現状・課題と政策の方向性



<課題>

- 在宅育児家庭の0～2歳児は、**他の子どもや保護者以外の大人と関わる機会が少なくなりがち。**
- 在宅育児家庭の保護者は、**日々通う場などがなく、子育ての負担感・孤立感につながりがち。**

不安や孤立感を抱えたまま在宅育児をされている子育て家庭への「子育ち」「親育ち」を支援する

「親子誰でも通園制度」の実施

全国初

京都府の「親子誰でも通園制度」(イメージ)

認定こども園等



「子育ち」

- 家族以外の人と関わる機会



「親育ち」

- 保育の様子を見て、乳幼児との関わり方を学ぶ
- 子育て仲間づくり
- 育児相談



(参考) 国の「こども誰でも通園制度」

認定こども園等



「子育ち」

- 家族以外の人と関わる機会



- ✓ 国の「こども誰でも通園制度」のオプションとして、「親育ち」への支援機能を付加する施設を支援。
- ✓ 令和6年度はモデル的に、**京都市及び宇治市内の13施設**で実施。
- ✓ 京都モデルの有効性を検証したうえで、国への働きかけにより**全国展開**を図る。

(案)

令和6年 月 日

京都府議会議長 石 田 宗 久 殿

子育て環境の充実に関する特別委員長 古 林 良 崇

閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1 件 名

出会い、結婚、妊娠、出産、保育・教育及び就労に至るまでの子育て環境の充実のための施策（貧困対策、ひとり親家庭対策、ひきこもり対策、児童虐待対策及びいじめ対策を含む。）について

2 理 由

審査及び調査が終了しないため